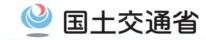
令和6年度建設副產物実態調査

北陸地方整備局 企画部 技術管理課

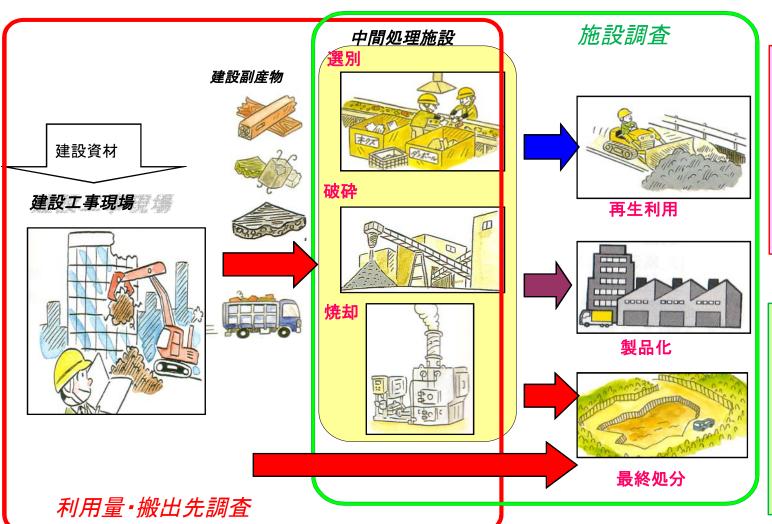


国土交通省

建設副産物実態調査



- 〇全国の建設工事や再資源化施設等を対象に、建設副産物の発生量、再資源化状況及 び最終処分量等の動向を把握する調査。
- 〇結果は、建設リサイクル施策の立案及び進捗評価等に活用。



【利用量・搬出先調査】

- ①建設資材利用量
- ②再生資材の利用状況・ 供給元
- ③建設副産物の発生量、 現場内利用・減量化状 況、場外搬出状況

等

【施設調査】

- ①中間処理施設等の数、 処理能力
- ②最終処分場の数、 残余容量
- ③施設での再資源化·減量化·最終処分量

等

リサイクル推進計画2020の達成状況の把握



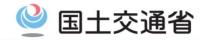
〇建設リサイクル推進計画2020の目標設定年度は2024(R6)年度であり、今年度、<u>建設副</u> 産物実態調査を実施し達成状況を把握。 ※前回2018(H30)年度実施

「建設リサイクル推進計画2020」で設定された達成基準値

	品目	指標	2018 目標値	2018 実績値	2024 達成基準
	アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.5%	99%以上
	コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.3%	99%以上
	建設発生木材	再資源化· 縮減率	95%以上	96.2%	97%以上
	建設汚泥	再資源化・ 縮減率	90%以上	94.6%	95%以上
	建設混合廃棄物	排出率	3.5%以下	3.1%	3.0%以下
_ 	建設廃棄物全体	再資源化· 縮減率	96%以上	97.2%	98%以上
趸	建 設発生土	有効利用率	80%以上	79.8%	80%以上

目標の達成状況を把握・評価し、リサイクル推進計画をフォローアップ

調査概要



調査	種類	調査対象								
①利用量・	公共工事	令和6年度完成 かつ 請負金額100万円以上の工事								
┃ 搬出先調査 ┃	民間公益工事	令和6年度完成 かつ 請負金額100万円以上の工事								
	民間工事	① 令和6年度に完成し、「資源有効利用促進法」に定めた一定規模以上の工事※ または、								
		② 調査対象年9月に完成した請負金額100万円以上の工事								
②施設調査※参え	考	① 建設発生土利用促進施設 (ストックヤード、土質改良プラント、受入地)								
		② 建設廃棄物の中間処理施設及び最終処分場 (建設混合廃棄物、がれき類、木くず、廃塩ビ管・継手、廃プラスチック、廃石膏 ボード、建設汚泥、安定型・管理型最終処分場)								

再生資源利用促進計画書(実施書)

次のいずれか1つでも満たす指定副産物を搬出する建設工事

- 1. 土砂·····500㎡以上
- 2. コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材・・・・500t以上

再生資源利用計画書(実施書)

次のいずれか1つでも満たす建設資材を搬入する建設工事

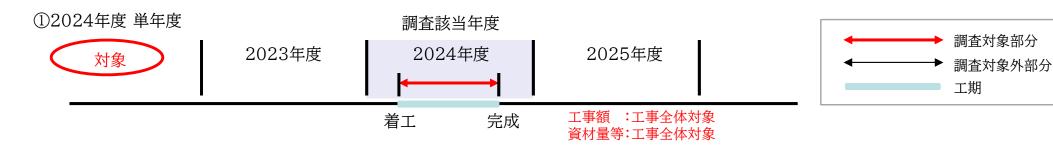
- 1. 土砂 ……500 ㎡以上
- 2. 砕石 ······500t以上
- 3. 加熱アスファルト混合物・・・200t以上

前回(2018年度)調査からの主な変更点

- ■利用量・搬出先調査
 - ・コンクリート等の供給元を把握
 - ・建設発生土のストックヤード運営事業者登録制度による、登録ストックヤードの活用状況を把握
- ■施設調査
 - ・廃プラスチックの中間処理施設を調査対象に追加
- ■その他
 - ・紙帳票を廃止

調查対象(公共工事、民間工事1)





②複数年度工事(2023年度以前に着工し、繰越し等により2024年度に完成した工事)



③複数年度工事(2024年度に着工し、繰越し等により2025年度以降に完成する工事)



2023年度以前に着工した工事であっても、2024年度に完成した工事は対象とします。 一方、2024年度に着工した工事であっても、2025年度以降に完成する工事は含みません。 入力する数量は、<u>原則として着工から完成までの全工期中の量を対象とします。</u>

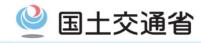
調査対象(民間工事2)

民間工事の対象工事 ②2024 年9月に完成した「請負金額100 万円以上」の全ての工事

パターン	対象/対象	2023年度	2024年度												
ハターノ	外		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	対象外	-				-									
2	対象	4													
3	対象外		—			-									
4	対象		+												
5	対象外					-							-		
6	対象外							—							
7	対象外										-				

2024年9月(9月1日~9月30日)に完成した民間工事については、建設資材の利用、建設 副産物の発生・搬出の量の大小及び有無にかかわらず、請負金額が100万円(税込)以上の 全ての工事を対象としています。

調査概要(調査対象品目)



- 〇利用量・搬出先調査の調査対象品目は、搬入する建設資材14品目及び、搬出される建設副産物14品目。
- 〇施設調査は、排出される建設副産物のうち、コンクリート塊、建設汚泥等10品目を対象。

調査対象品目

建設資材【搬入】

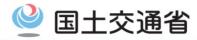
- ◆土砂 山砂、山土などの新材 土質改良土 建設発生土 浚渫土 建設汚泥処理土 再生コンクリート砂
- ◆コンクリート 生コンクリート コンクリート二次製品
- ◆木材
- ◆アスファルト混合物
- ◆砕石 鉱さい クラッシャラン ぐり石、割ぐり石、自然石 その他の砕石

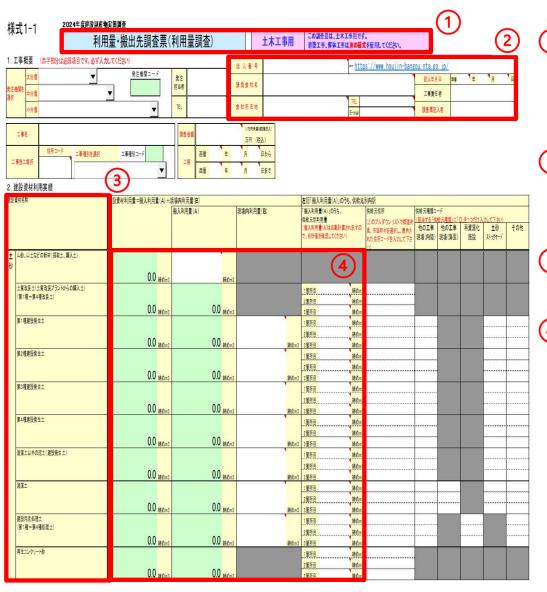
建設副産物【搬出】

- **◆コンクリート塊**
- **◆アスファルト・コンクリート塊**
- ◆建設発生木材A(木製資材が廃棄物となったもの)
- ◆建設発生木材B(伐木材、伐根材等が廃棄物となったもの)
- **◆**建設汚泥
- ◆金属くず
- ◆紙くず
- ◆<u>廃プラスチック類(廃塩化ビニル管・継手除く)</u>
- ◆<u>廃塩化ビニル管・継手</u>
- ◆廃石膏ボード
- ◆その他分別された廃棄物
- ◆<u>建設混合廃棄物</u>
- ◆建設発生土
- ◆浚渫土

*下線:施設調査での対象品目(10品目)

調査内容(記入内容)





- 1) 利用量・搬出先調査の調査票は、「土木工事用」、「建築工事用」、「解体工事用」の3種類に分かれています。工事の種類により、調査票を選択して下さい。特に、解体工事と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、新築分は「建築工事用」の調査票に、解体分は「解体工事用」の調査票に分けて記入してください。
- ② 提出した調査票の記入内容について問い合わせる場合がありますので、調査 票データを工事完成後1年間保存してください。なお、問い合わせに際しては、 請負会社記入欄の調査票記入者もしくは工事責任者に問い合わせますので、 それぞれの担当者名、連絡先(電話番号、FAX番号)を必ず記入してください。
- 3 建設資材および建設副産物の調査対象品目の内容は、表7~8 を参照してください。
- (4) 発生量などの数値は、発生・利用しているにも関わらず、四捨五入し「0.000」 となる場合は、「0.001」と記入してください。

例:建設発生木材Aが「0.4」kg発生した場合:「0.0004」トン⇒「0.001」トン

請負金額や建設副産物発生量などの桁間違いに十分注意して記入して下さい。なお、「請負金額」及び「運搬距離」については、記入桁が指定されていますのでご注意ください。

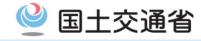
例:請負金額「12555000」円⇒「1256」万円

例:運搬距離「0.4 km⇒「1 km

重量換算について

土砂、砕石、建設発生土以外の品目の数量単位は重量(トン)で記入してください。体積から重量への換算は、個々の実態に基づいて記入して下さい。実態値がない場合には、換算表(24ページ)を参考にして記入してください。

調査内容(記入内容)



	78-76-70 EXH-G																									
建設	副産物名称	発:	生量		現場内利用量									6)									_		_	
					现場门利用里				現場外撤出について 場外撤出重(合計) 場外撤出重(内訳) 撤出先住所						+ /#4#/	Destruie	7 FT // I=	ro inte		1 1 7	-A					
							400円里(日	1017	場外搬出量(内訳)		指指自命(合は、1										hA #\\	1+%7	pto xtr 44	- E20	1 + + 44	
									(場外搬出量(合計)は自動計 算されますので、確認してくだ	(上のブルダウンリ ストで都道府県、市			元初		毎現場 土質改良プラン ストックヤート(工事子定地を 海面 国登 国登録 再利用の目的があ 再利用の目						操心	廃棄物最終 処分場		土捨 場·残		
	()								さい)	区町村を選択し、 あされた使用コート			総合は、1 を入力して		内陸	海面	建7 ha	国金銭 フトックセー	丹利用 (OB PATOR	時があ 再利用の目的がな 利 副登録 国登 国登録 目 かりたー 録ストゥ ストゥクヤー サ ・レノ		利採	覆土	覆土	土処分場
	注)土壌汚染対策法に基づく 処理残土壌は対象外です。									を入力して下さい)	剎	和如	(ださい)			クヤー	録ズトゥ クヤード	产以外	国登 国登8 録ストゥ ストゥケセ		・ 国登 国登録・ 録ストゥ ストックセー		取跡地等		以外	分場
No. of Co.		ᆜ									用	用B分	_						クセート	下以外	クセート	林切牙	海田			
3614	重建設発生土								1館所E m3			ļļ	km		ļ	ļ			ļ	ļ	ļ	ļ		l		
									2館所臣 m3			ļļ	km		ļ	ļ			ļ	ļ	ļ	ļ	.	ļl		ļ
		L	0.0	m3		m3	0.0	m3	3箇所E m3	1	_	$\sqcup \bot$	km	_										\square		
第2和	重建設発生土				'				1 館所巨 m3		L	<u> </u>	km		ļ	l	l		ļ	l	l		.]'	ļl		l
									2館所E m3		L	<u> </u>	km		ļ	l	l		ļ	l	l	l	.[l		l
			0.0	m3		m3	0.0	m3	3箇所巨 m3				km								0.0100000000000000000000000000000000000					
第3秒	基建設発生土				\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				1館所E m3			<u> </u>	km		ļ	L			l	l	l	l		L		
									2館所E m3				km													
			0.0	m3		m3	0.0	m3	3笛所E m3			11	km]								[
第4種	重建設発生土				1				1 館所 E				km													7
									2館所E m3			11	km		1											
			0.0	m3		m3	0.0	m3	3箇所目 m3			1	km		ļ								1			
浚渫:	土以外の泥土(建設発生土)				,				1館所是 m3				km						\vdash					\Box	-	
									2 寅 所臣 m3			l····t···			1				·····	1	·		1			
			0.0	m2		m3	0.0	m2	3第所目 m3			····			·····	·			·····			·····	· · · · · · ·	·····		
_			0.0	mo		mo	0.0	mo	INMEDIE IN		_		km	_											_	

(5) 建設発生土の指定利用等については、箇所毎に全て選択してください。

区分	具体的説明
指定利用等A	発注時に発注者から搬出先を指定されたもの
指定利用等B	発注時には発注者から搬出先を指定されていないが、発注後 に設計変更し発注者から搬出先を指定されたもの
自由処分	発注者から搬出先が指定されないもの

| 再生資材の供給元及び建設副産物の搬出先については、箇所毎に全ての内 | 訳を記入してください。

ただし、建設副産物のうち「その他の分別された廃棄物」については、搬出先種類毎(売却、再資源化施設など)に1箇所として合算して記入してください。 搬出先が不明または選択項目にない場合は、お問合せください。

調査票の入手提出方法



調査票の記入

① 「建設副産物情報交換システム
(COBRIS)」

① 「建設副産物情報交換システム(COBRIS)、あるいは②建設リサイクル報告様式で「再生資源利用〔促進〕実施書」を作成した場合は、「R6実態調査センサス入力シート」で改めて作成・提出する必要はございません。

② 「建設リサイクル報告様式」

② 「建設リサイクル報告様式」

③ 「建設リサイクル報告様式」

③ 「建設リサイクル報告様式」

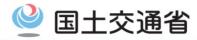
③ 「建設リサイクル報告様式」

③ 「建設リサイクル報告様式」

③ 「R6実態調査センサス入力シート」

調査票をとりまとめ、各地方連絡協議会窓口へ電子メールにて提出

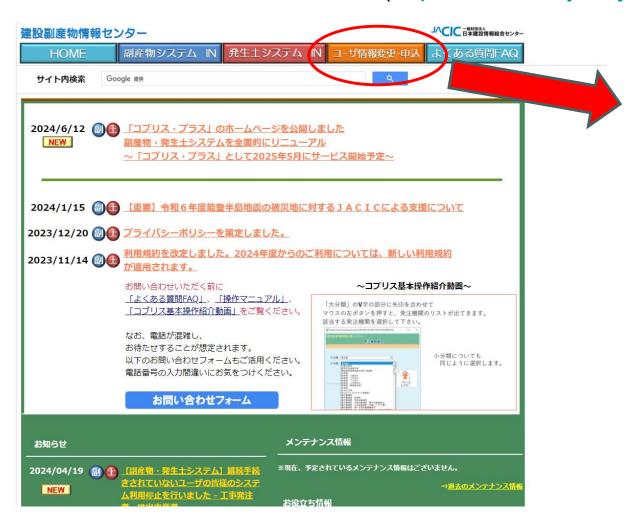
調査概要(回答方法)



調査票の回答方法

- ①「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」
- 提出する必要なし(登録のみ)

建設副産物情報センターホームページ (https://www.recycle.jacic.or.jp/)



※COBRISを使用するには、 申込が必要です。(有料)

調査概要(回答方法)

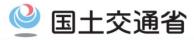


調査票の回答方法

- ②「建設リサイクル報告様式(Excel版)」
- ・電子メール等で提出(紙の調査票を提出する必要なし) 国土交通省HPより様式をダウンロード

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm



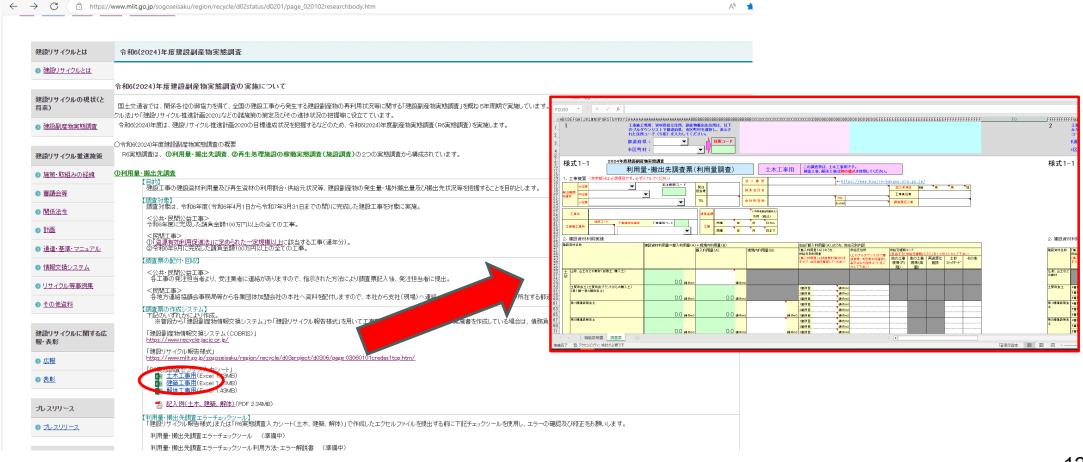


調査票の回答方法

- ③「R6実態調査センサス入力シート(Excel版)」
- ・電子メール等で提出(紙の調査票を提出する必要なし)

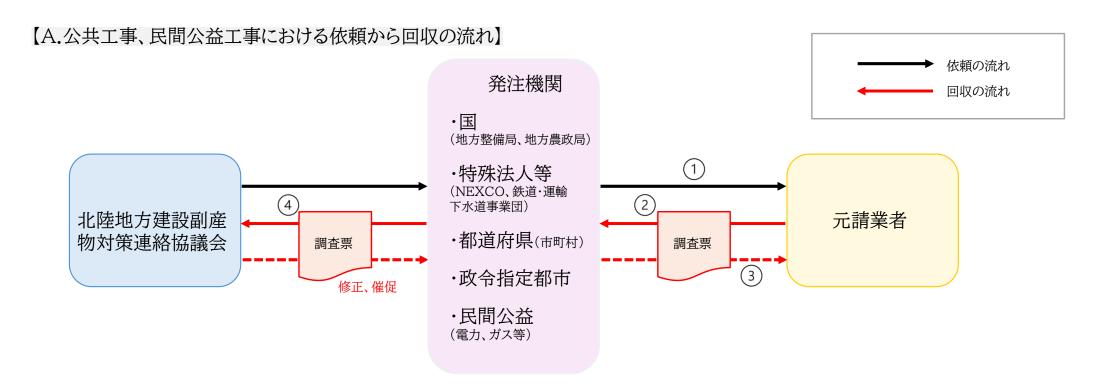
国土交通省HP 令和6(2024)年度建設副産物実態調査

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d02status/d0201/page_020102researchbody.htm



調査依頼から回収の流れ(公共工事)



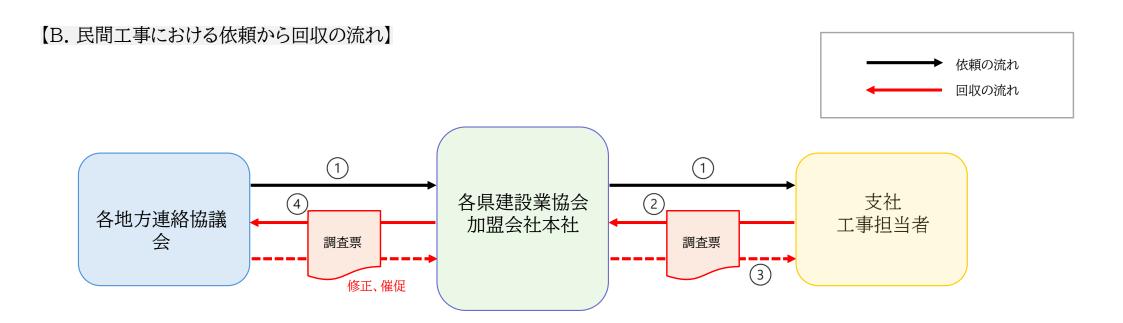


- ① 発注機関担当者より元請業者へ調査を依頼
- ② 元請業者は、工事完了後、建設リサイクル報告様式もしくは建設副産物情報交換システム(COBRIS)、R6実態調査センサス入力システム等を利用して調査票に必要事項を入力し、電子メール等で調査票を発注機関担当者に提出 ※建設副産物情報交換システム(COBRIS)を利用した場合は、提出は不要
- ③ 発注機関担当者は、作成された調査票の内容を確認し、必要に応じて内容の修正、催促
- ④ 調査票の内容が正しければ各地方連絡協議会に提出

注)提出した調査票の記入内容について問い合わせる場合がありますので、調査票データを工事完成後1年間保存してください。

調査依頼から回収の流れ(民間工事)

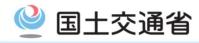




- ① 各地方連絡協議会事務局から各業団体加盟会社の本社へ資料を配付しますので、本社から支社の工事担当者へ調査を依頼
- ② 工事担当者は、工事完了後、建設リサイクル報告様式もしくは建設副産物情報交換システム(COBRIS)、R6実態調査センサス入力システム等を利用して調査票に必要事項を入力し、電子メール等で調査票を本社に提出
 - ※建設副産物情報交換システム(COBRIS)を利用した場合は、提出は不要
- ③ 加盟会社本社の担当者は、作成された調査票の内容を確認し、必要に応じて内容の修正、催促
- ④ 調査票の内容が正しければ、加盟会社本社で取りまとめ、本社所在の都道府県を管轄する各地方連絡協議会に提出

注)提出した調査票の記入内容について問い合わせる場合がありますので、調査票データを工事完成後1年間保存してください。

利用量·搬出先調查提出期限·提出先



提出期限

<公共・民間公益工事>

<民間工事①※>

<民間工事②※>

令和7年6月30日(月) 令和7年6月30日(月) 令和6年11月29日(金)

※民間工事①

令和6年度に完成し、「資源有効利用促進法」に定めた一定規模以上の工事

※民間工事②

調査対象年9月に完成した請負金額100万円以上の工事

提出先

※各発注機関から北陸地方建設副産物連絡協議会事務局 への提出期限

北陸地方建設副産物対策連絡協議会事務局 国土交通省 北陸地方整備局 企画部 技術管理課 宛 〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 E-mail fukusan@hrr.mlit.go.jp 電話番号 025-370-6702 (内線3315-3332)